

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年1月14日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）
【会社名】	株式会社 京進
【英訳名】	KYOSHIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白川 寛治
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382 - 1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 高橋 良和
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382 - 1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 高橋 良和
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間	第28期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成20年 3月1日 至平成21年 2月28日
売上高(千円)	7,430,057	2,398,013	11,657,793
経常利益又は経常損失( ) (千円)	346,982	17,799	238,777
当期純利益又は四半期純損失( )(千円)	265,930	8,849	59,148
純資産額(千円)	-	2,609,782	2,878,759
総資産額(千円)	-	8,244,034	8,495,181
1株当たり純資産額(円)	-	311.08	342.85
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	31.70	1.05	7.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	31.7	33.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	282,892	-	895,111
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	264,916	-	342,837
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	355,575	-	393,093
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	552,192	744,538
従業員数(人)	-	740	752

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第29期第3四半期連結累計(会計)期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第28期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社京進）、子会社5社により構成されており、幼児及び小中高生対象の学習指導を主たる業務としております。

当第3四半期連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### <教育事業>

平成21年10月21日付で、経営管理体制の強化を図るため、Net学習事業部の機能の一部を分離し、「家庭教師事業部」を設置しております。家庭教師事業部は、小学1年生～高校3年生（現役高校生）を対象とし、家庭での学習のための家庭教師派遣事業を営みます（ブランド名は「京進プリバータ」）。

他の事業部門において、主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### <その他の事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数（人）	740	(3,820)
---------	-----	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（時間講師、パートタイマー、嘱託社員）数は、当第3四半期連結会計期間の平均人数を（ ）内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数（人）	725	(3,818)
---------	-----	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（時間講師、パートタイマー、嘱託社員）数は、当第3四半期会計期間の平均人数を（ ）内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産及び受注実績

当社グループは、幼児及び小中高生を対象とした学習指導を主たる業務としておりますので、生産及び受注の実績は、該当事項はありません。

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		
	生徒数(人)	金額(千円)	金額構成比(%)
<教育事業部門>			
小中部	10,494	1,056,389	44.1
高校部	2,712	286,467	11.9
個別指導部	9,212	960,927	40.1
Net学習事業部	42	2,542	0.1
家庭教師事業部 (注)6	124	14,843	0.6
幼児教育事業部	71	8,226	0.3
英会話事業部	559	27,778	1.2
<その他の事業部門>	-	40,838	1.7
合計	23,214	2,398,013	100.0

(注)1. 当第3四半期連結会計期間において全セグメントの販売実績に占める「教育事業」の割合が90%を超えるため、事業の種類別セグメントに代えて事業部門別の販売実績を記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生徒数は、当第3四半期連結会計期間の平均在籍人数を記載しております。

4. 販売の数量につきましては、表示すべき適当な指標はありませんので、記載を省略しております。

5. 教育事業部門において、第3四半期は、通常授業以外の季節講習や特別授業等が実施されないことにより、他の四半期と比較して売上高・利益が少なくなる傾向にあります。

6. 平成21年10月21日付で、Net学習事業部の機能の一部を分離し、家庭教師事業部を設置しております。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、前第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表については独立監査人の四半期レビューを受けていないため、当文章中の前年同四半期連結会計期間と比較した指標、金額は「参考値」として記載しております。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、景気の一部持ち直しの動きが見られたものの、企業収益の減少、厳しい雇用情勢や急激な円高など依然として先行き不透明な状況で推移しました。また、政府が「日本経済は緩やかなデフレ状況にある」と宣言するなど、持続的な物価下落による景気への悪影響が懸念されております。

当業界におきましては、少子化の進行による市場の縮小、教育に対する家庭の価値観の多様化等による顧客・市場の変化、限られた商圏内での同業者競合や異業種からの参入による競争の激化の中で業界再編が進行する等、経営環境が大きく変化しています。また、景気後退の影響は“聖域”と言われた教育費支出にまで及んでおります。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同様）は、引き続き「安全への取り組み」「経営品質向上」を経営課題と捉え、目標設定を行うとともに、その達成に取り組んでおります。

年度方針として「京進ルネッサンスに果敢に挑戦」を掲げ、ITを活用した新規商品の導入、新規事業による新たな市場開拓・顧客創造を行うと共に、更なる内部充実により顧客満足を図る取り組みを行っております。また、社員・講師に対しましても自立型人間育成プログラム“リーチング”等により成長と満足度を高める取り組みを継続しております。加えて、経費削減や業務の生産性向上を推進することで厳しい経営環境に耐えうる「筋肉質経営」の追求を進めております。

当第3四半期連結会計期間における教室展開につきましては、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズにおいて、4校の新設開校を行い、合計80校となりました。当社直営155校と合わせ、個別指導教室「京進スクール・ワン」は、総合計で235校となりました。

当第3四半期会計期間における連結業績につきましては、期首における集客の伸び悩みが影響し、生徒数（当第3四半期連結会計期間平均生徒数、以下同様）が23,214人（前年同期比88.6%）、売上高が2,398百万円（前年同期比88.5%、312百万円減収）となりました。全社的な経費削減の取り組み等の結果、営業利益29百万円（前年同期比20百万円減益）、経常利益17百万円（前年同期比14百万円減益）となりました。

なお、当社グループの業績の特徴といたしまして、収益の90%以上を占める教育事業において、第3四半期は、通常授業以外の季節講習や特別授業等が実施されないことにより、他の四半期と比較して売上高・利益が少なくなる傾向にあります。

事業部門別の業績は次のとおりであります。（前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略し、それに代えて事業部門別の情報を記載いたします。）

##### <教育事業>

###### 小中部

平成21年5月より、インターネットを用いた新商品「京進eドリル」を導入するなど、多様化するニーズに対応し、通塾生の基礎学力向上と新たな顧客の入室促進を図りました。しかしながら、期首の集客の伸び悩みの影響を払拭できず、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,056百万円（前年同期比91.8%）となりました。なお、前年同期比における売上高減少には、期首に行った統廃合及び幼児対象の小学入試教室の分離による影響を含んでおります。

###### 高校部

平成21年5月より、映像授業による個別学習システム「京進e予備校」を導入し、既存顧客への付加価値向上ならびに新たな顧客の入室促進を図っておりますが、現時点で大きな導入効果には至っておらず、当第3四半期連結会計期間の売上高は286百万円（前年同期比91.4%）となりました。

###### 個別指導部

当第3四半期連結会計期間の売上高は960百万円（前年同期比83.1%）となりました。期首の集客の伸び悩みが大きく影響しております。なお、前年同期比における売上高減少には、期首に行った統廃合による影響を含んでおります。

###### Net学習事業部

当第3四半期連結会計期間の売上高は2百万円となりました。

###### 家庭教師事業部

平成21年10月21付でNet学習事業部の機能の一部を分離し独立させております。当第3四半期連結会計期間の期中平均生徒数は124人、売上高は14百万円となりました。

###### 幼児教育事業部

平成21年3月に小中部より分離独立させ、新たに幼児教育全般を対象領域とする部門として立ち上げておりま

す。当第3四半期連結会計期間の期中平均生徒数は71人、売上高は8百万円となりました。

#### 英会話事業部

当第3四半期連結会計期間の期中平均生徒数は559人、売上高は27百万円（前年同期比92.5%）となりました。

#### <その他の事業部門>

F C事業部で推進している個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズについては、4校を新設開校し、合計80校となりました。F C事業部の売上高は、開校数増加に加え1教室あたりの生徒数の増加により39百万円（前年同期比112.1%）となりました。

第1四半期連結会計期間において稼働を開始した新規事業部門（家庭支援事業部門、日本語教育事業部門、リーディング事業部門）につきまして、当第3四半期連結会計期間における売上高の計上をしておりますが、金額は軽微であります。

以上の結果、その他の事業部門全体では売上高40百万円となりました。

財政状態につきましては、当第3四半期末の総資産は、8,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ、251百万円減少しました。流動資産は、1,698百万円となり前連結会計年度末に比べ14百万円増加しました。主な原因は、現金及び預金の減少162百万円、売掛金の減少104百万円、有価証券の増加150百万円、繰延税金資産の増加110百万円等であり、固定資産は6,545百万円となり、265百万円減少しました。有形固定資産は、4,117百万円（229百万円減少）となりました。無形固定資産は、215百万円（41百万円減少）となりました。投資その他の資産は、2,212百万円（5百万円増加）となりました。

当第3四半期末の負債合計は、5,634百万円となり、前連結会計年度末に比べ、17百万円増加しました。流動負債は、2,345百万円となり202百万円減少しました。主な原因は、未払金の減少166百万円、賞与引当金の減少109百万円、未払法人税等の減少97百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加71百万円、1年内償還予定社債の増加200百万円等です。固定負債は3,289百万円となり、220百万円増加しました。主な原因は、社債の減少257百万円、長期借入金の増加360百万円、退職給付引当金の増加115百万円等であります。

当第3四半期末の純資産の部は、2,609百万円となり、前連結会計年度末に比べ、268百万円減少しました。主な原因は、当四半期累計期間純損失265百万円の計上による減少です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の33.9%から31.7%になりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより552百万円となり前四半期末に比べ、30百万円増加しました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、収入要因としまして、売上債権の減少296百万円、減価償却費87百万円、退職給付引当金の増加41百万円、たな卸資産の減少25百万円等が発生しました。一方、支出要因としまして、税金等調整前四半期純損失7百万円、未払金の減少93百万円、法人税等の支払い184百万円、支払債務の減少34百万円等が発生しました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、265百万円の収入となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出150百万円、無形固定資産の取得による支出14百万円等が発生いたしました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、174百万円の支出となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、収入要因としまして、長期借入れによる収入300百万円が発生しました。一方、支出要因としまして、短期借入金の純減額150百万円、長期借入金の返済による支出187百万円、社債の償還による支出21百万円等が発生いたしました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、59百万円の支出となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発活動は、リーディング事業における教材に関するものであります。当社教育事業部門の小中高生対象として提供しております「自立型人間育成プログラム」について、今後、大学生対象にもプログラム提供を予定しております。当社リーディング事業部とビジネスパートナーの共同で、大学生対象のプログラムにおける教材の開発を進めており、当第3四半期連結会計期間の研究開発活動に要した金額は3百万円であります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,640,000
計	22,640,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,396,000	8,396,000	株式会社大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	8,396,000	8,396,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月1日～ 平成21年11月30日	-	8,396,000	-	327,893	-	263,954

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,389,000	83,890	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	8,396,000	-	-
総株主の議決権	-	83,890	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,300株含まれています。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数73個が含まれています。

【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 京進	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	6,500	-	6,500	0.08
計	-	6,500	-	6,500	0.08

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	206	208	205	203	203	240	213	219	197
最低(円)	160	180	179	181	187	196	194	195	181

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	894,493	1,057,052
売掛金	157,556	262,281
有価証券	150,294	-
商品	76,453	105,746
貯蔵品	11,506	13,171
繰延税金資産	194,510	83,863
その他	252,632	206,630
貸倒引当金	39,394	45,173
流動資産合計	1,698,053	1,683,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,358,192	2,547,569
土地	1,651,614	1,651,614
その他	107,780	147,978
有形固定資産合計	4,117,588	4,347,163
無形固定資産		
無形固定資産合計	215,823	257,284
投資その他の資産		
投資有価証券	127,931	114,709
繰延税金資産	826,709	762,225
敷金及び保証金	1,129,667	1,178,901
その他	136,197	158,751
貸倒引当金	7,936	7,425
投資その他の資産合計	2,212,568	2,207,161
固定資産合計	6,545,981	6,811,608
資産合計	8,244,034	8,495,181
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,429	53,368
短期借入金	840,000	846,667
1年内償還予定の社債	272,000	72,000
1年内返済予定の長期借入金	686,213	614,552
未払法人税等	473	97,849
繰延税金負債	21	10
賞与引当金	-	109,905
未払金	311,710	478,151
その他	210,153	274,956
流動負債合計	2,345,001	2,547,461

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>固定負債</b>		
社債	262,400	520,000
長期借入金	1,663,425	1,302,647
退職給付引当金	1,137,911	1,022,294
役員退職慰労引当金	217,204	209,426
その他	8,309	14,592
<b>固定負債合計</b>	<b>3,289,250</b>	<b>3,068,960</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,634,251</b>	<b>5,616,421</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	1,988,399	2,269,011
自己株式	1,413	1,413
<b>株主資本合計</b>	<b>2,578,832</b>	<b>2,859,444</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	31,455	19,526
為替換算調整勘定	505	2,699
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>30,949</b>	<b>16,827</b>
少数株主持分	-	2,487
<b>純資産合計</b>	<b>2,609,782</b>	<b>2,878,759</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>8,244,034</b>	<b>8,495,181</b>

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	1 7,430,057
売上原価	5,819,291
売上総利益	1,610,765
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	2 1,922,932
営業損失( )	312,167
営業外収益	
受取利息	4,424
有価証券利息	87
受取配当金	1,255
為替差益	383
未払配当金除斥益	1,382
雑収入	8,737
営業外収益合計	16,271
営業外費用	
支払利息	50,547
雑損失	539
営業外費用合計	51,086
経常損失( )	346,982
特別利益	
固定資産受贈益	1,650
貸倒引当金戻入額	8,492
特別利益合計	10,142
特別損失	
減損損失	3 83,669
固定資産除却損	519
特別損失合計	84,189
税金等調整前四半期純損失( )	421,029
法人税、住民税及び事業税	20,955
法人税等調整額	176,412
法人税等合計	155,457
少数株主利益	357
四半期純損失( )	265,930

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	1	2,398,013
売上原価		1,825,641
売上総利益		572,371
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2	543,201
営業利益		29,170
営業外収益		
受取利息		1,540
有価証券利息		87
受取配当金		363
為替差益		136
雑収入		2,727
営業外収益合計		4,854
営業外費用		
支払利息		16,201
雑損失		23
営業外費用合計		16,225
経常利益		17,799
特別損失		
減損損失	3	24,899
特別損失合計		24,899
税金等調整前四半期純損失( )		7,100
法人税、住民税及び事業税		7,699
法人税等調整額		5,951
法人税等合計		1,748
四半期純損失( )		8,849

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成21年3月1日  
至平成21年11月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	421,029
減価償却費	265,298
減損損失	83,669
長期前払費用償却額	22,263
退職給付引当金の増減額( は減少)	115,617
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	7,778
賞与引当金の増減額( は減少)	109,905
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,268
有価証券利息、受取利息及び受取配当金	5,767
支払利息	50,547
固定資産受贈益	1,650
有形固定資産除却損	519
売上債権の増減額( は増加)	104,784
たな卸資産の増減額( は増加)	30,978
前受金の増減額( は減少)	45,140
仕入債務の増減額( は減少)	28,951
未払消費税等の増減額( は減少)	82,218
未払金の増減額( は減少)	123,517
その他	13,063
小計	64,776
利息及び配当金の受取額	2,148
利息の支払額	52,480
法人税等の支払額	167,783
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>282,892</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	26,586
有価証券の取得による支出	150,294
有形固定資産の取得による支出	71,625
無形固定資産の取得による支出	44,176
敷金及び保証金の差入による支出	13,752
敷金及び保証金の回収による収入	39,539
長期前払費用の取得による支出	1,951
子会社株式の取得による支出	2,940
貸付けによる支出	300
貸付金の回収による収入	7,170
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>264,916</b>



(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成21年3月1日  
 至平成21年11月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	6,667
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	567,561
社債の償還による支出	57,600
配当金の支払額	12,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	355,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	113
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	192,346
現金及び現金同等物の期首残高	744,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	552,192

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	第1四半期連結会計期間より、佛山京進教育文化有限公司は新たに設立したため、連結の範囲に含めており、連結子会社は5社となっております。
2. 会計処理基準に関する事項の変更	重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有する商品については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2. 減損の兆候の把握	使用範囲又は方法について、当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させるような意思決定や経営環境の著しい悪化にあたる事象が発生した場合に減損の兆候があるものと判断しております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
当第3四半期連結会計期間に取得した有価証券は、満期保有目的として償却原価法(定額法)を採用することとしました。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額は、3,196,745千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、2,987,617千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)							
1 当社グループは事業の性質上、夏期・冬期講習等が実施される時期の売上高は大きくなるため、四半期ごとの売上高に季節的変動があります。							
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。							
広告宣伝費	409,733千円						
給与手当	636,202						
退職給付費用	37,378						
役員退職慰労引当金繰入	7,778						
貸倒引当金繰入	3,267						
3 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。							
用途	種類						
教室	建物、リース資産等						
	(小中部) 奈良県、滋賀県 計2件						
教室	建物、リース資産等						
	(個別指導部) 東京都、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、広島県 計11件						
<p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室については、使用範囲又は方法について、当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させるような意思決定や経営環境の著しい悪化にあたる事象が発生しているため、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額83,669千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table border="1"> <tr> <td>    建物</td> <td>63,888千円</td> </tr> <tr> <td>    リース資産</td> <td>1,377千円</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td>18,403千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>		建物	63,888千円	リース資産	1,377千円	その他	18,403千円
建物	63,888千円						
リース資産	1,377千円						
その他	18,403千円						

当第3四半期連結会計期間  
(自平成21年9月1日  
至平成21年11月30日)

1 当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第3四半期連結会計期間においては、夏期・冬期講習等が実施される第2・第4四半期連結会計期間に比べ、売上高の割合が低くなります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

広告宣伝費	66,961千円
給与手当	206,777
退職給付費用	12,789
役員退職慰労引当金繰入	3,633
貸倒引当金繰入	803

3 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
教室	建物等	(小中部) 滋賀県 計1件
教室	建物等	(個別指導部) 東京都、滋賀県、京都府、兵庫県、計5件

当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。

また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。

減損損失を計上した教室については、使用範囲又は方法について、当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させるような意思決定や経営環境の著しい悪化にあたる事象が発生しているため、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額24,899千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、

建物	21,353千円
その他	3,546千円

であります。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	894,493
預入期間が3か月を超える定期預金	342,301
預金及び現金同等物	552,192

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 8,396,000株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 6,577株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	14,681	1.75	平成21年2月28日	平成21年5月29日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末に比べて、以下のとおり変動が認められます。

(金額：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	327,893	263,954	2,269,011	1,413	2,859,444
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額					
剰余金の配当	-	-	14,681	-	14,681
四半期純損失	-	-	265,930	-	265,930
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額合計	-	-	280,611	-	280,611
当第3四半期連結会計期間末残高	327,893	263,954	1,988,399	1,413	2,578,832

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額:千円)

内容	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債	150,294	149,830	464
合計	150,294	149,830	464

2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額:千円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
株式	86,582	127,931	41,349
合計	86,582	127,931	41,349

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)		前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	311.08円	1株当たり純資産額	342.85円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	31.70円	1株当たり四半期純損失金額	1.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
四半期純損失(千円)	265,930	8,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	265,930	8,849
期中平均株式数(株)	8,389,423	8,389,423

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月12日

株式会社 京 進  
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 源 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京進及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。